



金澤 浩 議員

## 職員の時間外手当増加に対する対策は

問 決算審査のときに毎年必ず出てくるのが、残業時間と残業金額（時間外手当）が多いという内容である。時間外手当に対する考え方を伺う。

平成29年度の時間外手当実額は7138万5千円であった。計算上、正職員1人当たり、年間約37万8千円である。（30年度・当初予算の時間外勤務手当額は6734万

私が議員に就任以降、理事者は、定例議会で人件費の説明を省いてきた。民間の感覚で見ると、毎年ほぼ同等の残業代あたりきの予算組みと決算結果に対し改善姿勢が伺えないため、違和感を覚える。昨年9月決算審査以降、時間外手当の抑制策、改善の取組はされたのか。新年度予算に対策

を反映しているのか。  
（注★前述の時間外手当  
金額は一般会計のみの金  
額を示す。）

日に行っているノ－残業デーの徹底について再検討し、平成30年10月からは、ノ－残業デーの残業については総務部長への事前報告を必須とした。

また、集中改革プランの目標となる正規職員数、20人程度を一つの基準とし、今後の事務事業量の推移や退職者、再任用職員の人数等など様々な要件を勘案し、毎年適正に定数管理計画の見直しを行う。

さらに職種や職位に応じた研修を実施し、資質改善や能力向上を図つており、

限られた人数で最大の効果を上げるよう努めているが、職員数全体が減つているため、職員個々にかかる負担が増しており、それが時間外勤務の増加の一つの要因と考えていい。

今後は、職員数を基準に近づけるとともに、業務の簡素化やアウトソーシングの導入などにより負担軽減を図るよう、検討を重ねたいと考えている。

**問** 介護予防事業の推進で高齢者の健康寿命を延ばし、本人や家族の負担軽減、町の財政負担を抑制したい旨の答弁が、昨年12月議会であった。その具体策と目標は。また、どれ位の財政負担軽減ができると見込んでいるのか。

均を下回っている。平成32年度までの高齢者の介護予防事業への参加者数を目標値として掲げ、「ロバーンド体操、まつさき元気体操を行つていただきなく団体、これに参加する人數を30年度実績46団体838人から、32年度までに56団体938人に伸ばそうという考えはある。

**ばす取組みは** 活用し推計できるよう検討していきたい。

る。それぞれの施策に対する具体的な目標と数字の根拠がないと、議員は可否を判断できないので質問しているのである。

町長が常に仰るように、当町には必要経費を支払った後、自由に使えるお金が8億円しかないのでから、最少の経費で最大の効果をだすには、計画の具体性が重要だ。今後は、計画の具体性を協議できる資料を提示していくいただいた上で、各常任委員会における相互議論を期待する。

## 介護予防事業と健康寿命を延ばす取組みは

活用し推計できるよう検討していきたい。

る。それぞれの施策に対する具体的な目標と数字の根拠がないと、議員は可否を